



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03 (6454) 0450
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	973	40.3	69	—	66	—	109	—
29年3月期	694	△5.4	△263	—	△262	—	△365	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	39.64	38.00	6.2	3.4	7.2
29年3月期	△134.37	—	△19.9	△13.0	△38.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,121	1,873	88.2	671.93
29年3月期	1,780	1,670	93.6	609.89

(参考) 自己資本 30年3月期 1,870百万円 29年3月期 1,666百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	205	141	97	1,504
29年3月期	△74	410	35	1,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360	△18.6	△30	—	△30	—	△30	—	△10.72
通期	1,200	23.2	100	43.3	100	50.6	90	△17.6	32.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,784,500株	29年3月期	2,733,100株
30年3月期	166株	29年3月期	119株
30年3月期	2,754,714株	29年3月期	2,718,325株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月17日に機関投資家および証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	16
(持分法損益等)	18
(税効果会計関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、前年度に続いて一部地域に地政学的なリスクに対する懸念が残るものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。米国・欧州においては、企業業績が堅調であり、雇用情勢の改善が継続し、個人消費も底堅く推移しました。新興国においても輸出主導の景気改善が継続しております。一方、日本経済においても、好調な世界経済を背景として、設備投資や雇用・所得環境の改善が進むなど、景気は引き続き緩やかな回復基調を辿っております。

当社の属する半導体業界では、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ関連のビジネスが急速に拡大しており、サーバやストレージ、データセンター等のインフラ向けチップに強い需要があり、メモリーや車載機器向けの需要についても旺盛な状況にあります。

当社の事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、GPUの用途がクラウドにおける人工知能処理向けに拡がり、自動運転や人工知能デバイス等に注目が集まる状況が継続しております。また、IoT/AIの発達により、スマートフォンやエッジデバイスへのAIアクセラータの搭載が始まり、エッジ側における大量のデータ処理能力向上が求められる状況にあります。さらに、AIが半導体をはじめとする製造現場に変革をもたらすことが予想されており、この分野への注目が集まっております。

このような環境下において、当社は、前事業年度に続いてLSI事業を収益化するための取り組みとAI分野のビジネスを推進し、業績の伸長に努めてまいりました。既存のIPライセンス事業においては、顧客製品の更新需要に応じたライセンス成約と一部のランニングロイヤリティ収入が強含みで推移しました。LSI事業では、アミューズメント市場向けに開発した画像処理半導体「RS1」の量産出荷を開始しました。プロフェッショナルサービス事業においては、車載機器メーカーからのAI関連のソフトウェアや受託開発案件の売上が順調な伸びを見せております。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より委託を受けております「省電力AIエンジンと異種エンジン統合クラウドによる人工知能プラットフォーム」の開発に関し、開発加速のための追加委託を受注することができました。

業務資本提携先である株式会社UKCホールディングスとの取り組みにつきましては、LSI事業におけるチャネルパートナーとして協業するとともに、プロフェッショナルサービス分野においてもAI関連の取引が増加しております。

この結果、当事業年度の売上高は、IPライセンス、ランニングロイヤリティ収入、プロフェッショナルサービスにおけるAI関連の受託開発売上に加え、「RS1」の量産出荷開始による売上を計上したことにより、973百万円(前年同期比40.3%増)となりました。利益面では、売上高の増加と販管費の圧縮が奏功し営業利益は69百万円(前年同期営業損失263百万円)となりました。なお、保有する外貨建資産が近時の為替相場の急激な変動による円高の影響により、営業外費用に為替差損6百万円を計上したため、経常利益は66百万円(前年同期経常損失262百万円)となりました。また、販売代理店契約の解約に伴う清算金51百万円を特別利益として計上したため、当期純利益は、109百万円(前年同期当期純損失365百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

事業別売上高

①IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業では、新規ライセンス、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入などを計上したことにより、売上高は326百万円となりました。

②LSI製品事業

LSI製品事業では、「RS1」の量産出荷開始による売上を計上し、売上高は150百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業では、プロフェッショナルサービスのAI関連受託開発売上が順調に進捗するとともに、NEDOの受託開発売上に計上したことにより、売上高は497百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計額は2,121百万円となり、前事業年度末に比べ340百万円増加いたしました。主な変動要因は、売掛金が93百万円、販売目的のソフトウェアを無形固定資産に計上したことに伴い無形固定資産が254百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債および固定負債は合計で247百万円となり、前事業年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは、画像処理半導体の仕入計上に伴う買掛金が107百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計額は1,873百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円増加いたしました。これは、当事業年度においてストック・オプションが51,400株行使されたことにより、資本金、資本準備金がそれぞれ48百万円増加し、当期純利益の計上により利益剰余金が109百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は88.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ435百万円増加し1,504百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、205百万円の収入(前年同期は74百万円の支出)となりました。主な要因は、税引前当期純利益117百万円、仕入債務の増加額107百万円などによる増加要因と、売上債権の増加額93百万円などによる減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の収入(前年同期は410百万円の収入)となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入300百万円および定期預金の払戻による収入111百万円などによる増加要因と固定資産の取得による支出269百万円などによる減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の収入(前年同期は35百万円の収入)となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入97百万円による増加要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	96.4	96.6	88.9	93.6	88.2
時価ベースの自己資本比率(%)	54.5	276.1	238.0	392.9	834.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 各期とも、有利子負債残高ならびに利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、先進国が牽引する景気回復が続くものと見込まれますが、米国の通商政策が世界経済に与える影響も懸念されており、先行きに不透明感のある展開も予想されます。

当社の属する半導体業界では、旺盛な需要が続くメモリーに逼迫感が強まるとともに、運転支援システムの本格的な普及を目前にして車載用半導体の需要が増大するものと見込まれます。

このような環境下において当社は、前事業年度より量産出荷を開始しました「RS1」の販売数量拡大に注力することによりSoC／モジュールビジネスを収益の確固たる柱に据えるための施策を展開してまいります。

これらの施策の展開により、売上高は1,200百万円を見込んでおりますが、営業利益および経常利益につきまして同額の100百万円、当期純利益は90百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社は、精細な画像を描画するために必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIP(以下、合わせてグラフィックスIPコアという)を開発して、主にゲーム機器、自動車、モバイル通信機器、家電製品等に組み込まれる半導体向けのIPコアを当社の顧客である半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー(ゲーム機器メーカー、モバイル通信機器メーカー等)に提供する事業を展開しております。

また、上記の開発によって得られたグラフィックスIPコアを搭載したLSI製品をパチンコ機およびパチスロ機(以下、アミューズメント機器という)向けに提供する事業に進出しております。

さらに、新たな事業として、ディープラーニング(注1)などの人工知能(注2)に必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIPを開発し、顧客に提供しております。

当社は、単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、ハードウェアIP(論理設計データ等)やソフトウェアIP(主にハードウェアを制御するドライバーやコンテンツ制作を支援するツール類)を提供します。半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー等に向けてライセンス(使用許諾)を供与しております。なお、当社は顧客に対してライセンスを供与しますが、顧客が第三者であるソフトウェア開発メーカーに対し当該ライセンスをサブライセンス(再許諾)する権利を、当社から顧客に与える場合もあります。

当社が開発したIPコアを顧客にライセンスして得られる収入は、その種類によって(a)ライセンス収入、(b)ランニングロイヤリティ収入として区分しております。

(a) ライセンス収入

顧客が家電製品等の開発を進める過程で、当社がIPコアライセンスのライセンスを与えたことによる対価として得られる収入です。

顧客は、ライセンスされた当社IPコアをベースに、製品の企画開発、生産を行い、その性質上、当社が受領するライセンス収入は顧客の製品開発段階で発生します。

(b) ランニングロイヤリティ収入

顧客がIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客製品の生産開始から生産終了まで数年間にわたり継続的に発生します。

(2) LSI製品事業

当社のIPコアが組み込まれたLSI製品を、半導体メーカーに製造を委託したうえで販売しております。当該LSI製品のグラフィックスLSI(SoC(注3))は主にアミューズメント機器等に組み込まれ、AI LSI(FPGA(注4))はAIを使用する機器等に組み込まれます。

(3) その他の事業

その他の事業は、当社の各種IPコアをインテグレーションしてSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン技術をベースにしたアルゴリズム開発や最適化を行なうソフトウェアサービスに至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しております。

(注) 1. ディープラーニング(深層学習)とは、画像認識分野などで実用化が進む、人工知能を実現する機械学習の手法の一種。人間の脳を模したニューラルネットワークの仕組みを活用したものです。

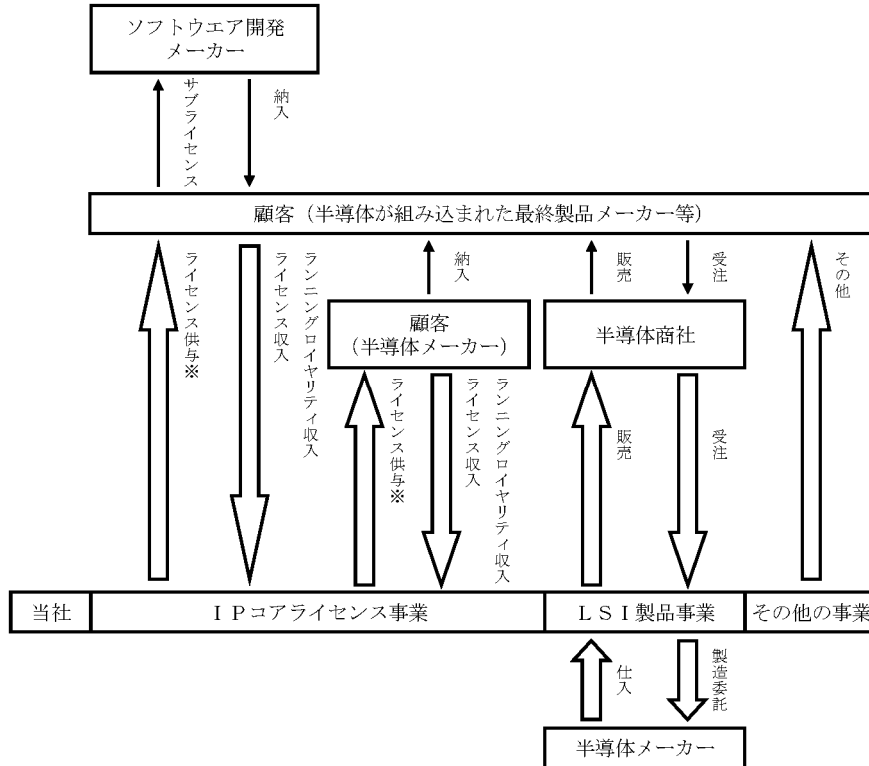
2. 人工知能(Artificial Intelligence, AI)とは、人間が行っている認知や判断を、コンピュータを使って行うためのソフトウェアやシステムのこと。具体的には、文章、画像、会話、音などを理解し判断するコンピュータプログラムなどのことです。

3. 「LSI」とは、シリコンウェハ(半導体製品の製造に使用される導体と絶縁体の中間の性質を持つ物質)で形成される大規模集積回路を意味しております。「LSI」は、Large Scale Integrationの略称であり「半導体」とも呼ばれています。

「SoC」とは、一つの半導体チップ上に必要とされる一連の機能(システム)を集積する集積回路の設計手法のことです。「SoC」は、System on a Chipの略称です。

4. 「FPGA」とは、製造後に購入者や設計者が構成を設定できる集積回路です。「FPGA」はField Programmable Gate Arrayの略称です。

[事業系統図]



※IPコアライセンス事業のライセンス供与は、当社が顧客(半導体が組み込まれた最終製品メーカー等)にソフトウェアIPを供与すると同時に、顧客(半導体メーカー)にハードウェアIPを供与する場合があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,332	1,161,815
売掛金	140,020	233,493
有価証券	644,906	342,859
製品	400	—
原材料及び貯蔵品	526	1,132
前払費用	42,992	34,927
未収消費税等	1,986	—
その他	1,004	738
流動資産合計	1,668,168	1,774,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,926	52,926
減価償却累計額	△27,159	△31,192
建物(純額)	25,766	21,733
工具、器具及び備品	124,783	111,910
減価償却累計額	△113,031	△99,036
工具、器具及び備品(純額)	11,752	12,873
建設仮勘定	5,332	—
有形固定資産合計	42,850	34,607
無形固定資産		
ソフトウェア	2,657	257,108
その他	25	25
無形固定資産合計	2,683	257,134
投資その他の資産		
関係会社株式	3,916	3,916
長期前払費用	13,230	—
敷金	49,687	50,660
投資その他の資産合計	66,833	54,576
固定資産合計	112,367	346,317
資産合計	1,780,536	2,121,284

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,696	131,208
未払金	46,603	49,928
未払費用	7,371	6,618
未払法人税等	4,882	17,694
未払消費税等	—	7,844
預り金	4,583	7,766
前受収益	4,349	7,737
流動負債合計	91,486	228,798
固定負債		
繰延税金負債	2,573	2,229
資産除去債務	16,168	16,410
固定負債合計	18,741	18,639
負債合計	110,228	247,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,700	1,016,400
資本剰余金		
資本準備金	986,911	1,035,611
資本剰余金合計	986,911	1,035,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△285,520	△176,327
利益剰余金合計	△285,520	△176,327
自己株式	△155	△291
株主資本合計	1,668,935	1,875,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,123	△4,508
評価・換算差額等合計	△2,123	△4,508
新株予約権	3,496	2,964
純資産合計	1,670,307	1,873,847
負債純資産合計	1,780,536	2,121,284

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	694,353	973,830
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,423	400
当期製品製造原価	239,464	354,273
当期商品及び製品仕入高	800	91,363
合計	247,687	446,036
商品及び製品期末たな卸高	400	—
売上原価合計	※1 247,287	446,036
売上総利益	447,065	527,793
販売費及び一般管理費	※2, 3 710,596	※2, 3 458,005
営業利益又は営業損失(△)	△263,530	69,788
営業外収益		
受取利息	847	2,562
有価証券利息	539	505
為替差益	348	—
雑収入	1	9
営業外収益合計	1,736	3,077
営業外費用		
有価証券売却損	600	—
為替差損	—	6,466
雑損失	—	0
営業外費用合計	600	6,466
経常利益又は経常損失(△)	△262,394	66,398
特別利益		
投資有価証券売却益	13,745	—
受取補償金	—	51,250
新株予約権戻入益	76	532
特別利益合計	13,821	51,782
特別損失		
減損損失	※4 106,496	—
固定資産除却損	※5 9,633	※5 383
特別損失合計	116,129	383
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△364,702	117,797
法人税、住民税及び事業税	950	8,949
法人税等調整額	△397	△344
法人税等合計	552	8,604
当期純利益又は当期純損失(△)	△365,254	109,193

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	106,152	44.3	183,148	51.7
II 経費		133,312	55.7	171,124	48.3
当期総製造費用		239,464	100.0	354,273	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		239,464		354,273	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		239,464		354,273	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
地代家賃 (千円)	14,834	27,329
外注加工費 (千円)	45,298	76,864
ソフトウェア使用料 (千円)	9,989	17,718
減価償却費 (千円)	42,123	12,880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	949,730	968,941	968,941	79,733	79,733	△155	1,998,250
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	17,970	17,970	17,970				35,940
当期純損失(△)				△365,254	△365,254		△365,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	17,970	17,970	17,970	△365,254	△365,254	—	△329,314
当期末残高	967,700	986,911	986,911	△285,520	△285,520	△155	1,668,935

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,130	△2,130	3,572	1,999,691
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				35,940
当期純損失(△)				△365,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6	△76	△69
当期変動額合計	6	6	△76	△329,384
当期末残高	△2,123	△2,123	3,496	1,670,307

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	967,700	986,911	986,911	△285,520	△285,520	△155	1,668,935
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	48,700	48,700	48,700				97,400
当期純利益				109,193	109,193		109,193
自己株式の取得						△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	48,700	48,700	48,700	109,193	109,193	△136	206,457
当期末残高	1,016,400	1,035,611	1,035,611	△176,327	△176,327	△291	1,875,392

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△2,123	△2,123	3,496	1,670,307
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				97,400
当期純利益				109,193
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,385	△2,385	△532	△2,917
当期変動額合計	△2,385	△2,385	△532	203,539
当期末残高	△4,508	△4,508	2,964	1,873,847

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△364,702	117,797
減価償却費	52,792	18,163
減損損失	106,496	—
受取利息	△1,386	△3,067
有価証券売却損益(△は益)	600	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,745	—
受取補償金	—	△51,250
新株予約権戻入益	△76	△532
固定資産除却損	9,633	383
売上債権の増減額(△は増加)	300,573	△93,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,261	△206
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,187	107,511
前受収益の増減額(△は減少)	915	3,387
前払費用の増減額(△は増加)	△18,575	8,064
未払金の増減額(△は減少)	32,094	7,757
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,986	1,986
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,767	7,844
その他	△12,339	27,216
小計	△75,398	151,583
利息の受取額	1,438	3,071
法人税等の支払額	△80	△723
補償金の受取額	—	51,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,039	205,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△308,580	—
定期預金の払戻による収入	708,580	111,970
有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の売却による収入	13,745	—
有形固定資産の取得による支出	△1,598	△9,186
無形固定資産の取得による支出	△683	△260,000
敷金の差入による支出	△972	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,491	141,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△136
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,940	97,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,940	97,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△473	△8,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	371,918	435,634
現金及び現金同等物の期首残高	697,120	1,069,039
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,069,039	※ 1,504,674

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法) (2) その他のソフトウェアの請負開発契約 工事完成基準
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
7,423千円	一千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	86,250千円	88,140千円
給与手当	52,618	50,284
減価償却費	3,804	3,234
支払手数料	26,350	25,678
研究開発費	455,590	164,162

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	455,590千円	164,162千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
本社(東京都中野区)	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

LSI製品「VF2」につきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	106,496千円
計	106,496千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業用資産を基礎として資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、回収可能性が認められないため、ゼロと評価しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	1,800千円	383千円
ソフトウェア	7,833	—
計	9,633	383

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,711,800	21,300	—	2,733,100
合計	2,711,800	21,300	—	2,733,100
自己株式				
普通株式	119	—	—	119
合計	119	—	—	119

(注) 1. 普通株式の株式数の増加21,300株は、ストック・オプション行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3,496
	合計	—	—	—	—	—	3,496

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,733,100	51,400	—	2,784,500
合計	2,733,100	51,400	—	2,784,500
自己株式				
普通株式(注2)	119	47	—	166
合計	119	47	—	166

(注) 1. 普通株式の株式数の増加51,400株は、ストック・オプション行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,964
合計		—	—	—	—	—	2,964

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	836,332千円	1,161,815千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112,200	—
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	344,906	342,859
現金及び現金同等物	1,069,039	1,504,674

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	644,906	647,030	△2,123
	小計	644,906	647,030	△2,123
合計		644,906	647,030	△2,123

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	342,859	347,368	△4,508
	小計	342,859	347,368	△4,508
合計		342,859	347,368	△4,508

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,916千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,916千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,745	13,745	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,159	—	600
合計	17,905	13,745	600

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,428千円	3,197千円
未払賞与	—	4,370
未払社会保険料	—	1,006
棚卸資産評価損	2,290	2,272
減価償却超過額	40,106	17,621
一括償却資産	1,005	479
資産除去債務	4,950	5,024
繰越欠損金	304,011	290,589
繰延税金資産小計	353,793	324,562
評価性引当額	△353,793	△324,562
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去費用	△2,573	△2,229
繰延税金負債合計	△2,573	△2,229
繰延税金資産の純額	△2,573	△2,229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	3.3
試験研究費等の特別税額控除	—	△2.3
住民税均等割	△0.3	0.8
評価性引当額	△31.4	△24.7
その他	0.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2	7.3

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	76	532

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 130,400株	普通株式 77,500株	普通株式 25,000株
付与日	平成20年6月30日	平成21年5月28日	平成22年3月26日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成30年6月30日まで	平成23年5月29日から 平成30年5月30日まで	平成24年3月27日から 平成30年5月30日まで

	第12回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 200,000株
付与日	平成27年6月1日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	(注3)
権利行使期間	平成28年7月1日から 平成34年5月31日まで

(注) 1. 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」および「新株予約権割当契約書」に定めてあります。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	76,800	4,000	3,000
権利確定	—	—	—
権利行使	45,400	3,000	3,000
失効	2,200	—	—
未行使残	29,200	1,000	—

	第12回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	184,000
付与	—
失効	28,000
権利確定	—
未確定残	156,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,000	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	3,683	2,861	3,205
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第12回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,540
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,900

(注) 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの金額を記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 609.89円	1株当たり純資産額 671.93円
1株当たり当期純損失金額(△) △134.37円	1株当たり当期純利益金額 39.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38.00円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,670,307	1,873,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,496	2,964
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,666,811	1,870,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,732,981	2,784,334

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△365,254	109,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△365,254	109,193
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,718,325	2,754,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	118,812
(うち新株予約権) (株)	—	118,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、リース取引、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。